

### 4～6月期業況は再び持ち直す

#### 【特別調査】 - 「中小企業の3～5年後の事業の見通しについて」

##### 【調査要領】

調査時点：2017年6月上旬

調査対象：西兵庫信用金庫お取引先102社

調査方法：調査票を用いた面接による聞き取り調査

調査票回収：102社

調査対象地域：西播磨地域（宍粟市、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡、赤穂郡、佐用郡）

分析方法：D.I. (デ・イ・ジ・エス・インデックス)による分析  
景況の方向感を判断するために使う指数。各質問項目で、「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出する。

（例）				
	良い	普通	悪い	合計
回答数	10	5	5	20
（良い）50% - （悪い）25% = (D.I.) 25				

##### 業種別調査先数

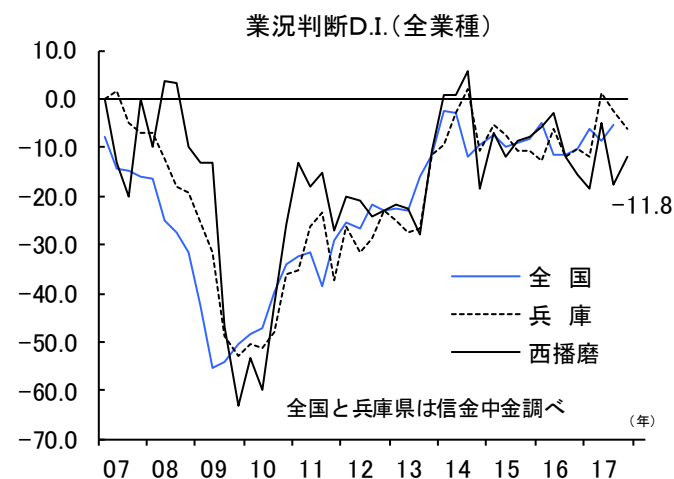
業種	調査企業数
製造業	32
卸売業	11
小売業	17
サービス業	19
建設業	18
不動産業	5
総計	102

## 全業種総合

### 〈概況〉

#### 一景況感は再び持ち直す

17年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は△11.8と、前期比5.8ポイント改善し再び持ち直した。前期に比べ業況が「良い」と回答した企業の割合は僅かに減少したものの、それ以上に業況が「悪い」と回答した企業の割合が減少したことにより、同5.8ポイントの改善となった。収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が△10.8と前期比1.0ポイント改善、同収益判断D.I.は△3.9と前期比9.8ポイント改善した。



#### 一販売価格は厳しさが和らぎ、仕入価格は上昇が弱まる

17年4～6月期(今期)の販売価格判断D.I.は、前期に比べ価格「上昇」と回答した企業の割合が減少する以上に価格「下降」と回答した企業の割合が減少したため、前期比2.9ポイント改善し0.0となった。仕入価格判断D.I.は、前期に比べ価格「上昇」と回答した企業の割合が減少し、価格「下降」と回答した企業の割合が増加したため、前期比4.9ポイント低下し12.7となった。

#### 【業種別天気図】

過去4四半期の業況判断D.I.を平均して判定

時期	2017年1～3月	2017年4～6月	2017年7～9月(見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

好調 ← → 低調

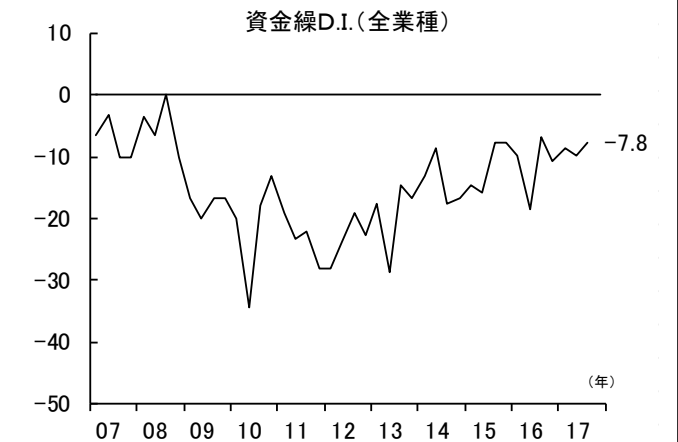
## 全業種総合

### 〈概況〉

#### 一資金繰判断D.I.は改善

17年4～6月期(今期)の資金繰判断D.I.は△7.8と、前期比2.0ポイント改善した。

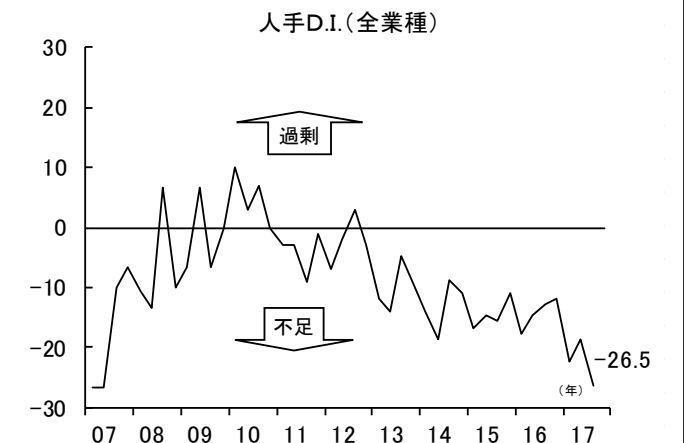
業種別では、製造業が前期比3.2ポイント、卸売業が同9.1ポイント、小売業が同17.7ポイントそれぞれ改善し、サービス業が同5.3ポイント、建設業が同5.5ポイント、不動産業が同20.0ポイントそれぞれ低下した。



#### 一人手過不足判断D.I.(過剰-不足)は、人手「不足」感が強まる

17年4～6月期(今期)の人手過不足判断D.I.は△26.5(マイナスは人手「不足」超)と5年連続の「不足」超となった。

残業時間判断D.I.は、前期に比べ残業時間が「増加」したとする企業の割合が減少し、残業時間が「減少」したとする企業の割合が増加したため、前期比10.8ポイント低下し△11.8となった。



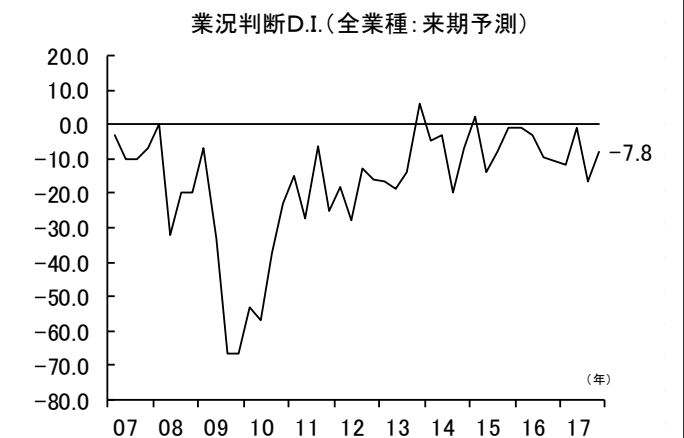
#### 一設備投資実施企業割合は増加

17年4～6月期(今期)の設備投資実施企業割合(不動産業を除く企業のうち設備投資を実施した企業の割合)は20.6%と、前期比6.2ポイント増加した。

#### 一來期の景況感は改善の見通し

17年7～9月期(来期)の予想業況判断D.I.は△7.8と、今期実績比4.0ポイントの改善見通しとなっている。

業種別では、製造業が今期実績比6.2ポイント、サービス業が同9.1ポイント、小売業が同5.9ポイント、不動産業が同20.0ポイントそれぞれ低下する見通しである。建設業は横ばいの見通しとなっている。



#### 経営上の問題点

順位	全業種	割合
1位	売上の停滞・減少	43%
2位	人手不足	33%
3位	同業者間の競争の激化	31%
4位	利幅の縮小	25%
5位	人件費の増加	14%

#### 当面の重点経営施策

順位	全業種	割合
1位	経費を節減する	51%
2位	販路を広げる	36%
3位	人材を確保する	32%
4位	情報力を強化する	18%
5位	教育訓練を強化する	15%

#### ＜経営上の問題点＞

経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」が43%、「人手不足」が33%、「同業者間の競争の激化」が31%、「利幅の縮小」が25%と多く、その他では「人件費の増加」が14%となっている。

#### ＜当面の重点経営施策＞

当面の重点経営施策としては、「経費を節減する」が51%、「販路を広げる」が36%、「人材を確保する」が32%と多く、その他では「情報力を強化する」が18%、「教育訓練を強化する」が15%となっている。

# 1. 製造業

## —製造業の景況感は低下—

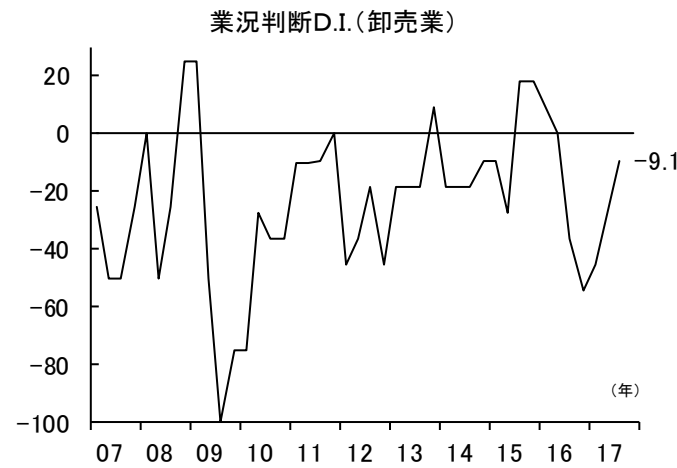
17年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は△15.6と、前期比6.2ポイント低下した。  
 前年同期比売上額判断D.I.は△15.6と前期比18.7ポイント低下し、同収益判断D.I.は△3.1と前期比3.2ポイント改善した。  
 資金繰り判断D.I.は6.3と前期比3.2ポイントの改善となった。  
 人手過不足判断D.I.は、前期比21.9ポイント低下の△31.3と、人手不足感が強まった。  
 設備投資実施企業割合は21.9%と、前期に比べて6.2ポイント減少した。  
 17年7～9月期(来期)の予想業況判断D.I.は△9.4と、今期実績比6.2ポイントの改善を見込んでいる。



# 2. 卸売業

## —卸売業の景況感は改善—

17年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は△9.1と、前期比18.2ポイントの改善となった。  
 前年同期比売上額判断D.I.は△36.4と前期比27.3ポイントの低下となり、同収益判断D.I.は△45.5と前期比27.3ポイントの低下となった。  
 資金繰り判断D.I.は△9.1と前期比9.1ポイントの改善となった。  
 人手過不足判断D.I.は前期比9.1ポイント低下の△9.1と、人手不足感が強まった。  
 17年7～9月期(来期)の予想業況判断D.I.は△18.2と、今期実績比9.1ポイントの低下を見込んでいる。



# 3. 小売業

## —小売業の景況感は横ばい—

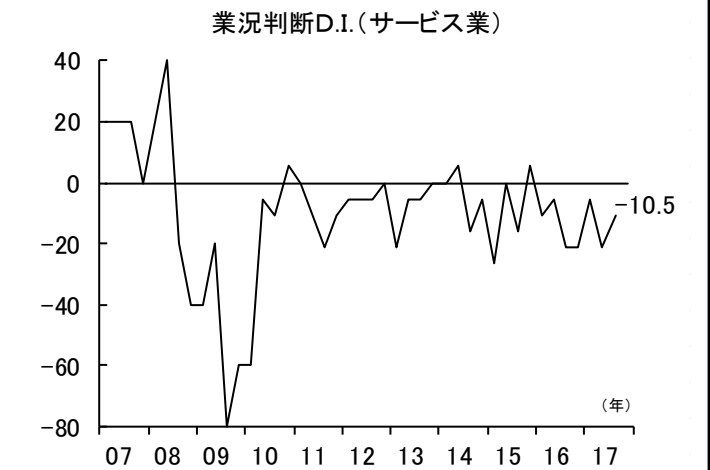
17年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は△29.4と、前期比横ばいとなった。  
 前年同期比売上額判断D.I.は△35.3と前期比23.5ポイントの改善となり、同収益判断D.I.は△11.8と前期比29.4ポイントの改善となった。  
 資金繰り判断D.I.は△17.6と前期比17.7ポイントの改善となった。  
 人手過不足判断D.I.は前期比11.8ポイント低下の△11.8と、人手不足感が強まった。  
 17年7～9月期(来期)の予想業況判断D.I.は△35.3と、今期実績比5.9ポイントの低下を見込んでいる。



# 4. サービス業

## —サービス業の景況感は改善—

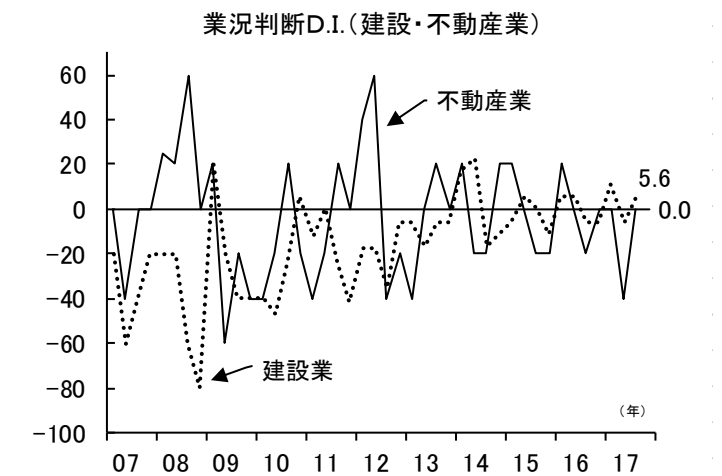
17年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は△10.5と、前期比10.6ポイントの改善となった。  
 前年同期比売上額判断D.I.は10.5と、前期比5.2ポイントの改善となり、同収益判断D.I.は10.5と前期比5.2ポイントの改善となった。  
 資金繰り判断D.I.は△5.3と前期比5.3ポイントの低下となった。  
 人手過不足判断D.I.は、前期比5.3ポイント低下の△47.4と人手不足感が強まった。残業時間判断D.I.は△5.3と前期比15.8ポイント低下した。  
 17年7～9月期(来期)の予想業況判断D.I.は15.8と、今期実績比26.3ポイントの改善を見込んでいる。



# 5. 建設業、不動産業

## —建設業の景況感は改善—

17年4～6月期(今期)の建設業の業況判断D.I.は5.6と、前期比11.2ポイント改善しプラスに転じた。  
 前年同期比売上額判断D.I.は11.1と前期比11.1ポイント改善し、同収益判断D.I.は11.1と前期比16.7ポイント改善した。  
 受注残判断D.I.は△11.1と、前期比5.5ポイント低下した。  
 資金繰り判断D.I.は△22.2と、前期比5.5ポイント低下した。人手過不足判断D.I.は、前期比22.2ポイント上昇の△22.2と人手不足感が緩和した。  
 17年7～9月期(来期)の予想業況判断D.I.は5.6と、今期実績比横ばいを見込んでいる。



## —不動産業の景況感は改善—

不動産業については、調査対象先の少なさを考慮する必要があるが、17年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は0.0と、前期比40.0ポイントの改善となった。前年同期比売上額判断D.I.、同収益判断D.I.ともに0.0と、それぞれ前期比60.0ポイントの改善となった。資金繰り判断D.I.は△20.0と、前期比20.0ポイントの低下となった。在庫過不足判断D.I.は0.0と、前期比横ばいとなった。17年7～9月期(来期)の予想業況判断D.I.は△20.0と、今期実績比20.0ポイントの低下を見込んでいる。

# 6. 経営者のコメント

【製造業】 収益は増加傾向にあるものの売上等は減少している。人手不足と設備不足を今後は確保していく予定である。  
 【卸売業】 若者の素麺離れにより、売上はやや減少傾向にある。今後は経費削減に努め収益増加につなげていく。  
 【小売業】 販売が不調なためネット通販の準備をしている。  
 【サービス業】 商圏内の過疎化、高齢化及び若年齢層の減少と車離れ等、取り巻く経営環境は厳しさを増しているが、

地域内のシェアが高いため現状では売上・利益に大きな影響は出ていない。リース、観光バス事業等新たな事業の充実を図っていく。  
 【建設業】 受注状況は公共と民間ともに横ばい乃至増加傾向。人手不足の解消や技術力の向上に向け計画を立てている。  
 【不動産業】 首都圏では不動産バブルが起きているが、こちらには影響はない。

※2009年12月期までは、従来から信金中金が「全国中小企業景気動向調査」として実施している西兵庫信用金庫調査対象30先のデータであり、2010年1月以降は、新たに調査対象先を追加し西播磨地域に限定したデータとなっている。